



円相場、上昇し 152 円台前半 対ユーロでは上昇

5日早朝の東京外国為替市場で、円相場は上昇している。8時30分時点は1ドル=152円21~23銭と前週末1日の17時時点と比べて33銭の円高・ドル安だった。5日投開票の米大統領選を控え、持ち高調整の円買い・ドル売りが入っている。

10月はトランプ氏の勝利が優勢と見込んだ「トランプトレード」が活発だった。ただ米メディアの世論調査によると民主党候補のハリス氏と共和党候補のトランプ氏の支持率は拮抗している。激戦州の一角ではハリス氏優位との調査もある。選挙の行方が見通しにくくなったとして、いったん円売り・ドル買いに傾いていた持ち高を解消するための円買いが増えた。

日本市場が祝日で休場だった4日の円相場は大きく値を上げ、一時は151円台半ばをつけた。トランプ氏優勢とみられていたアイオワ州で、ハリス氏の支持率がトランプ氏を上回ったと報じられたためだ。トランプ氏の勝利を意識した「トランプトレード」の一部が巻き戻された。米長期金利が低下し、ドル売りが出た。

円は対ユーロで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=165円55~58銭と、同22銭の円高・ユーロ安だった。

ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.0876~77ドルと同0.0009ドルのユーロ高・ドル安だった。



コスモ HD、韓国企業との合弁解消 持ち分売却で 160 億円

コスモエネルギーホールディングス(コスモ HD)は 1 日、韓国の石油精製会社と設立した合弁企業から出資を引き上げると発表した。傘下のコスモ石油が保有する持ち分のすべてを HD ヒュンダイオイルバンクに売却した。売却額は 1450 億ウォン(約 160 億円)。

合弁企業は石油化学製品のパラキシレンを製造している。中国が近年、パラキシレンの増産を進めたことで市場価格が下落し、合弁企業は赤字が続いていた。コスモ側は事業環境の改善が見込めないと判断し、合弁を解消することにした。コスモ HD は純利益で年間 50 億円の改善を見込む。

コスモ石油はパラキシレン需要の伸びを見込み、2009 年に HD ヒュンダイと折半出資で合弁会社を設立した。国内よりも安いコストで製造装置を設置できることから韓国で事業展開していた。



サウジ原油、中東緊迫で3カ月ぶり上昇 10月積み0.9%高

日本がサウジアラビアから輸入する原油の価格が3カ月ぶりに上昇した。代表油種「アラビアンライト」の10月積み価格が1バレル76.17ドルと9月積みと比べ0.67ドル(0.9%)上がった。中東情勢の緊迫で原油の供給懸念が強まり、価格の上昇につながった。

日本の石油会社が長期契約で購入する原油は直接取引(ダイレクト・ディール=DD)原油と呼ばれる。価格はアジア指標のドバイ原油とオマーン原油の平均価格に、サウジが需給動向などを踏まえて決める調整金を加減し、毎月見直す。

10月の両原油の月間平均価格は1バレル74ドル台後半と、9月比で2%近く高い。代表油種のライトのほか、軽質の「エクストラライト」や中質の「ミディアム」など全4油種で価格が上がった。サウジ国有石油会社のサウジアラムコは10月積みの調整金を引き下げていたが、原油価格が上昇した影響が大きかった。

イスラエルが10月1日にレバノンへの地上攻撃を開始し、原油の供給に支障が出るとの観測が広がった。米原油指標のWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は10月上旬に一時1バレル78ドル台まで上昇し、約2カ月ぶりの高値をつけた。

ここにきて過度な供給減少の観測は後退しつつあるものの、地政学リスクはなおくすぶる。米アクシオスは10月31日、米大統領選を前にイランがイスラエルを攻撃する準備をしていると伝えた。報道を受けて同日のWTI先物は一時前日比3%高となった。

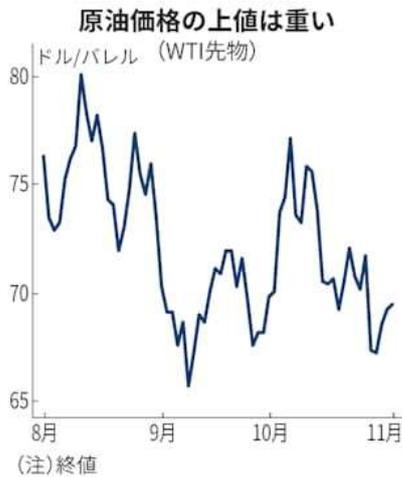


OPEC プラス、自主減産に限界 抜け駆け増産が効果そぐ

石油輸出国機構(OPEC)と非加盟国のロシアなど主要産油国で構成する「OPEC プラス」は3日、12月の開始を計画していた自主減産の縮小を延期すると決めた。原油の国際価格が1バレル70ドル前後で軟調に推移するなか、相場の下支えに動く。ただ、イラクなど一部の構成国が決められた枠を無視して原油を生産しており、減産の効果がそがれているとの見方がある。

OPEC プラスは日量220万バレルの自主減産を12月から段階的に縮小する計画だった。この縮小開始を1カ月延期すると決めた。OPEC プラスは9月にも原油安を受けて自主減産を延長している。

背景にあるのは、低迷する原油価格だ。米国の原油指標であるWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は1日の終値が1バレル69.49ドルと、4月につけた年初来高値(87.67ドル)から2割安い水準で推移している。



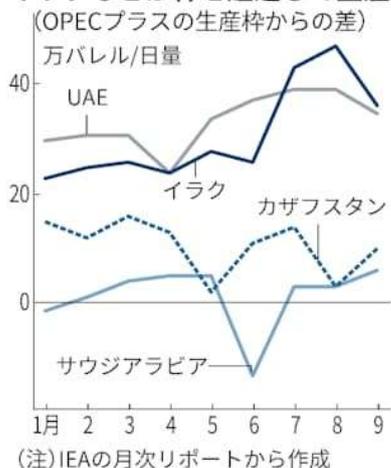
日本エネルギー経済研究所の久谷一朗研究理事は「OPEC プラスの産油国にとっては、1バレル70ドル程度が石油収入の確保のために最低限必要な防衛ラインとしてあるのではないかと指摘する。

各国が減産を繰り返しても原油相場の上値が重い一因には、OPEC プラス内での足並みの乱れがある。国際エネルギー機関(IEA)の10月リポートによれば、イラクの9月の原油生産量は、OPEC プラスが各国に割り当てている生産枠を日量36万バレル超えていた。アラブ首長国連邦(UAE)も同35万バレルの超過。日量220万バレルの自主減産を始めた1月から毎月、生産枠の超過が続く。

ロシアやカザフスタンも9月に日量10万バレル以上枠を超えて生産していた。イラ

ク、ロシア、カザフスタンは 7 月に過剰生産を埋め合わせるための減産計画を OPEC プラスに提出していたが、7 月以降も生産枠を無視した増産が続く。

イラクなどが枠を超過して生産



なぜ「張りぼての自主減産」の枠組みになっているのか。マーケット・リスク・アドバイザリーの新村直弘共同代表は「需要の減少により原油価格が下落している局面では、収入確保のために各国が抜け駆けして増産するリスクが高まる」と説明する。

OPEC プラスの盟主であるサウジアラビアは、難しいかじ取りを迫られる。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)は10月上旬に、サウジのエネルギー相が「一部の構成国が減産を守らなければ、原油価格は50ドルまで下落する」とイラクやカザフ

スタンを名指して述べたと伝えた。生産枠を無視する国へのけん制とみられる。

OPEC はこの報道を否定したが「イラクなどが勝手に増産していることに対してはサウジとしても腹立たしい思いがあるのだろう」(三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングの芥田知至主任研究員)との指摘がある。

サウジの危機感は強い。米エネルギー情報局(EIA)によれば、9月の世界の原油生産に占める OPEC プラスのシェアは46.5%と、発足した2016年以降で最低だった。長引く減産によるシェア低下で、サウジの経済にはマイナスの影響が生じている。

2/2

国際通貨基金(IMF)は10月、サウジの24年の経済成長率予想を1.5%と7月の見通しから0.2ポイント下方修正した。原油減産の延長が背景にある。サウジの財政が均衡する原油価格は1バレル98.4ドル。生産を減らしたことで必要な単価が上がっている。

原油需要が伸び悩むなかでは、減産による価格下支えはいずれ行き詰まる。日本総合研究所調査部の榎野裕貴研究員は「産油国は25年半ばまでには生産戦略の転換を迫られるだろう」と話す。

OPEC プラス各国の減産無視に不満を募らせるサウジは1バレル100ドルの非公式目標を撤回する準備があるとされる。サウジが本格的に減産解除に動けば原油価格に一段と下押し圧力がかかる可能性がある。

2/2



石油メジャー7～9月、純利益 37%減 中国景気減速が波及

欧米の石油メジャー5社の2024年7～9月期の純利益は前年同期比約37%減の計約217億ドル(約3兆3000億円)だった。減益は6四半期連続。中国の景気減速で原油価格が低迷したほか石油製品の需要減退で製油所の利幅が悪化した。

ウクライナ紛争で過去最高益だった22年4～6月期に比べると純利益は6割減り、ロシアの侵略開始前の水準に戻りつつある。

米原油指標WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)は24年7～9月、1バレル約75ドルで、前年同期(約83ドル)より低かったことが響いた。中東パレスチナでガザ紛争が続き、地政学リスクは依然として高かったものの、中国経済の減速などで石油需要が盛り上がらなかった。

米エクソンモービルが1日公表した7～9月期の純利益は前年同期比5%減の86億1000万ドルだった。石油生産が過去最高の日量約320万バレルとなり、減益率が5社のなかで最も小さかった。

南米ガイアナの海底油田と米南部のシェールオイルを増産したほか、米シェール開発会社の買収を5月に完了したことも生産を押し上げた。

米シェブロンは7～9月期の純利益は31%減の44億8700万ドルだった。収益力を高めるためにカナダやアラスカ、アフリカのコンゴの資産を年内に売却する。

26年までに20億～30億ドルのコスト削減を進める一方、米南部のシェール開発などに注力する方針だ。マイケル・ワース最高経営責任者(CEO)は1日、「生産を増やしながらコストを下げていく」と話した。

欧州メジャーも軒並み減益となった。英シェルの7～9月期の純利益は、前年同期比39%減の42億9100万ドル、仏トタルエナジーズは66%減の22億9400万ドル、英BPは96%減の2億600万ドルだった。BPのマレー・オーチンクロスCEOは、「厳しい

四半期だったが、10～12月期も同様の状況が続いている」と述べた。

石油輸出国機構(OPEC)は自主減産を緩和する意向と報じられており、原油相場は軟調な展開が続いている。

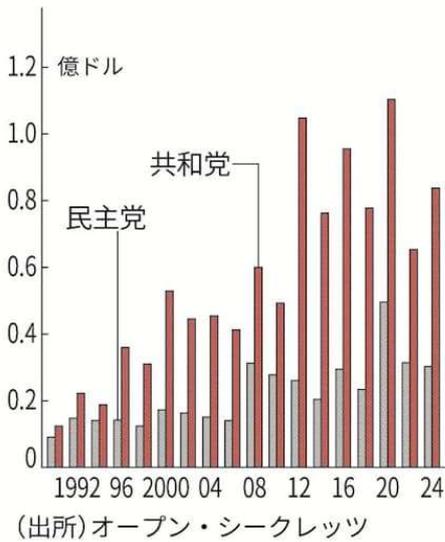
今後の焦点は自社株買いや配当政策の行方だ。7～9月期の株主還元はエクソンが約98億ドル、シェブロンが約77億ドルと高水準を維持し、投資家のつなぎ留めに躍起になっている。



米石油業界、トランプ氏に脱炭素「継続を」

新規事業へ補助期待

エネルギー業界の政治献金



石油業界がトランプ前大統領の陣営に脱炭素ビジネスへの支援を継続するように要請している。バイデン政権が導入した同政策の維持を陳情する異例の展開だ。米大統領選後のエネルギー政策に影響するだけに注目が集まる。

バイデン政権と議会民主党は 2022 年に過去最大級の気候変動対策を盛り込んだ「インフレ抑制法 (IRA)」を成立させた。再生可能エネルギーなどクリーンエネルギー関連の支援額は 10 年間にわたり累計 1 兆ドル (約 150 兆円) 規模に上るとの推計もある。

気候変動に懐疑的なトランプ氏は、バイデン政権の気候変動対策は「グリーン・ニュー・スキーム (詐欺)」だと批判し、当選したら IRA の支援は真っ先に縮小すると意気込んでいる。

米ユーラシア・グループはトランプ氏が再選したら約 4000 億ドル相当の予算が消滅するリスクがあると警告する。実際にトランプ氏が再選して IRA を骨抜きにしたら米国のエネルギー政策は一変しかねない。

共和党は石油生産を促進する一方、民主党は環境を重視して石油開発を規制する政策が多い。このためエネルギー業界は伝統的に共和党を支持する傾向にある。調査サイト「オープン・シークレッツ」によると、24 年の大統領選・議会選を巡りエネルギー業界の献金額は 7 割強が共和党、3 割弱が民主党に向かった。

これに応えるようにトランプ氏は遊説で「ドリル、ベイビー、ドリル(石油を掘れ掘れベイビー)」と繰り返し、石油生産を促進すると公約する。08年の大統領選で共和党のマケイン陣営が使用した有名なフレーズだ。

トランプ氏は4月にはフロリダ州の私邸にシェブロンなど石油業界の経営者ら約20人を集めて会食。各社幹部らがバイデン政権の環境規制の撤廃を訴えるなか、トランプ氏は選挙戦で勝つために10億ドルを献金するよう要請したという。もっとも、バイデン政権が成立させたIRAには水素と二酸化炭素(CO₂)の回収・貯留(CCS)に対する支援が盛り込まれており、石油業界は新規の低炭素事業の立ち上げで公的補助をあてにしている。石油業界は製油所で使用する水素の取り扱いに慣れているうえ、CCSは掘削など石油開発技術をいかせるため参入に意欲的だ。

5月にヒューストンで開催されたトランプ陣営のパーティーでは石油大手オキシデンタル・ペトロリアム首脳がトランプ氏にCO₂を大気から回収する事業に対する支援を維持するように直訴したという。

オキシデンタルは南部テキサス州で13億ドルのCO₂回収設備を建設中で、支援取り消しを警戒した格好だ。

トランプ氏の身内である共和党議員からもIRAを維持するよう求める声が出始めた。8月には共和党議員18人が親トランプ派代表格のジョンソン下院議長にあてた書簡を送付。「すでに着工した投資案件もある。早まって支援策を撤廃すれば民間投資を減らしてしまう」と訴えた。

IRAの行方は日本にも影響する。例えば、ヒューストン近郊で米国唯一の石炭火力発電所に併設した大型商用CCS設備を稼働させるJX石油開発は米国の他の地域でも新規事業を検討している。このほか米国では水素生産計画が相次ぎ、日本へ輸出する予定もある。